

令和7年度沖縄県男女共同参画審議会 議事要旨

1 日 時：令和8年3月12日（木）10:00～12:00

2 場 所：沖縄県庁6階第2特別会議室

3 出席者：23名

（1）沖縄県男女共同参画審議会委員：12名

会長	新垣	誠
委員	鎌田	晋
委員	小西	照子
委員	石川	京美
委員	小那覇	涼子
委員	金城	正光
委員	桑江	貴英
委員	仲村	至弘
委員	比屋根	さつき
委員	岩渕	裕子
委員	川満	奈美絵
委員	宮里	敏乃

（2）事務局職員

（女性力・ダイバーシティ推進課）：3名

知花	弘恵	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課長
松永	里絵	〃 女性力・ダイバーシティ推進課 人権・男女共同参画班長
宮城	咲矢花	〃 女性力・ダイバーシティ推進課 人権・男女共同参画班 主事

（マトリックス班員等）：8名

諸見里	暢	こども未来部こども若者政策課	青少年若者育成班長
宮里	薫	〃	こども家庭課 こども福祉班長
久場	香代子	〃	子育て支援課 母子保健班長
神谷	リカ	保健医療介護部地域包括ケア推進課	地域包括ケア推進班長
座波	幸司	農林水産部営農支援課	営農担い手班長
大城	盛吾	商工労働部労働政策課	労政企画班長
比嘉	雅美	教育庁県立学校教育課	指導主事
慶田花	愛	〃	生涯学習振興課 社会教育主事

4 審議会次第

- ・開会
- ・議事

（1）沖縄県の男女共同参画の状況について

（2）第6次沖縄県男女共同参画計画に係る取組状況について

- ・報告事項

（1）男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査の概要について

（2）令和8年度沖縄県男女共同参画審議会の開催スケジュール

5 会議経過・内容等

(議事1) 沖縄県の男女共同参画の状況について

- ・事務局より、「令和7年度沖縄県男女共同参画の状況」の主なデータについて説明を行った。
- ・委員からの質問事項、意見について主なものは以下のとおりであった。

(石川京美委員)

2024年に女性の育児休業取得率が下がっているのは、男性の育休取得率が上がったことが要因か確認したい。

→ (事務局：労働政策課)

男性の育休取得率が上がったから、女性が下がったとは分析していない。制度改正により、男性の育休が取得しやすくなったことが影響していると考えられる。

(仲村至弘委員)

雇用形態を考えると、女性は有期雇用が多い。県内の最低賃金が上がったことにより、男女の賃金格差が縮まったのか。

→ (事務局：労働政策課)

男女の賃金格差が縮まっている要因としては、最低賃金が上昇傾向であることもあるが、1番の要因は、全国と比べて県内の男性の賃金がかなり低いという相対的なものであると認識している。

(宮里敏乃委員)

女性の労働力率が上昇している一方で、育休を取る人が減少しているのではないか。出生率との兼ね合いはどうか。

→ (事務局：労働政策課)

男女がともに働き続けられる取組として、育児介護休業法の改正や働き方改革に関する法律の改正、県の働きやすい環境づくりの成果により、働き続ける女性が増えている。国をあげての働き方改革も影響があると考えている。

(新垣誠会長)

他に御意見・御質問等がなければ、「令和7年度沖縄県の男女共同参画の状況」について、県ホームページ等で公表してよいか。

→ (委員全員) 了承

（議事２）第６次沖縄県男女共同参画計画に係る取組状況について

- ・事務局より、「第６次沖縄県男女共同参画計画」の取組状況について説明を行った。
- ・委員からの質問事項、意見について主なものは以下のとおりであった。

（比屋根さつき委員）

夫が妻と同等以上の家事を分担している割合の達成率が 0%となっている。第６次事業計画の中で広報啓発活動など取組をしている状況だと思うが、達成率 0%というのはどのように捉えているのか。

→（事務局：女性力・ダイバーシティ推進課）

令和６年度の値は計画策定時と同じ 22.3%を用いており、達成率が 0%となっている。令和７年度に県民意識調査を実施し、令和７年度は令和２年度より 4.3 ポイント高い 26.6%となっているが、目標値 35%には届いていない。

（比屋根さつき委員）

新たな対策は検討されているのか。

→（事務局：女性力・ダイバーシティ推進課）

これまで、男性のチカラ向上応援事業を実施し、男性が育児に参加しやすくなるよう、育児に関する悩みをお互いに話し合う機会を設けてきた。令和７年度においては、男性だけではなく、男女が共に話し合える場として講演会を実施したところである。

（石川京美委員）

男女が協力して家庭生活の責任を担う施策の広報啓発のところで、前にも言っていると思うが、費用対効果はどうなのか。令和６年度に 4000 万円も使って参加人数 25 名ということはまだ続けるのか。それよりも、テレビやラジオ、Youtube、Instagram を使って、もっと広く広報する方法を考えた方がよい。25 名ということは、興味のある人、関心のある人、関わったから仕方がないという人ではないか。

→（事務局：女性力・ダイバーシティ推進課）

県が公益財団法人おきなわ女性財団に委託している男女共同参画に関する様々な事業の全体を含めた金額となっている。広報については、ラジオの活用やおきなわ女性財団と連携した講座と併せて情報発信を継続して行っている。書き出せる部分は、工夫したいと思う。

（金城正光委員）

１点目に、講座の参加者が少ないので、費用対効果を考え、Youtube とかそういったもので実施した方がよいので、その辺を考えてほしい。

２点目は、子育て介護支援の充実のところで、老人クラブに助成をしているが、前年より令和８年度の予算が増えているのは、県労連が予算を増額するようにという陳情書を提出したからなのか、あるいは、物価高を理由としているのか。

３点目は、３月８日の国際女性デーに対する県の取組をお聞きしたい。

→（事務局：地域包括ケア推進課）

県老人クラブ連合会等の補助金については、限られた予算の中で、今後できる部分は検討しながら、また仕組みも考えながらやっていきたい。

→（事務局：女性力・ダイバーシティ推進課）

資料のつくり方も考えながら、費用対効果が見えるような取組も推進していきたいと思う。3.8 国際女性デーの県としての取組は、今年度は実施できていないので、次年度工夫していきたい。2年前には、3月8日に合わせて女性の働きを応援する管理職の皆様の Woman ちゅ応援宣言を新聞に掲載している。

（小那覇涼子委員）

沖縄県女性団体連絡協議会では、3.8 国際女性デーに毎年団体に集まって、各団体からの要請と講座を実施している。ぜひ、県も力を貸していただいて、3.8 国際女性デーならではの各団体からの要請がたくさんあるので、1つ1つ検討していただきたい。

（岩淵裕子委員）

女性の社長率について、沖縄県は全国で1位となっているが、この要因としては、自己実現もあるが、県民所得が低いので起業せざるをえないことが言える。あとは、ファミリー企業が多く、事業継承の要因で社長にならざるをえない方たちもいるので、令和8年度の女性の登用促進のための支援モデルの女性起業塾の予算額が減っていることが気になる。女性起業塾の参加人数が定員30名予定で12名ということなので、県民所得を上げる上でも、もっと広報活動等を工夫してはどうか。

また、沖縄県の中小企業の廃業率は、3、4年と高いので、続けられるようにサポートすることが大事だと思う。予算や広報の工夫も大事だと思うので、検討いただきたい。

→（事務局：女性力・ダイバーシティ推進課）

令和8年度は県民意識調査の予算がないので、全体としては予算額が減少しているが、女性に関する啓発事業においては、昨年度より増額している。離島等への普及啓発も含めて、起業したいという皆さんの後押しになるような広報の取組を進めていきたいと思う。

（金城正光委員）

男性の育休取得率269.6%となっているが、なぜ200%を超えるようになったのか、また、その理由をどう考えているのか教えていただきたい。

→（事務局：労働政策課）

令和4年度の育児介護休業法の改正、産後パパ育休や育休を分割して取得できるようになった。あるいは、企業が、出産する社員または配偶者が出産する社員に対して、育休を取得するか意向を確認しなければいけないといった制度改正が進んでおり、育休が取りやすくなっている。

企業の声を個別に聞いた範囲では、育休を分割して取得できることが良いと聞いている。

(宮里敏乃委員)

保育士への支援等もあり、待機児童の解消が進んでいる。一方で、学童の待機児童数は、正式な数字が分からないが 900 人ほどいるというデータがある。保育園の壁の次は、小学校に上がる際の壁が非常に強い。学童に入れないう問題は根深い問題だと感じるので、学童待機の解消に力を入れていただきたい。

保育園、幼稚園までは補助金があるが、小学校に上がったらずくないので、実態調査や就労斡旋はもう少し力を入れて、予算を取っていただきたい。

→ (事務局：女性力・ダイバーシティ推進課)

担当課の担当班長が不在なので、後日補足説明する。【補足 1】

(仲村至弘委員)

具志川・浦添職業能力開発校の令和 8 年度予算の運営費を教えてください。また、職場における男女共同参画の実現で具体的な政策を教えてください。

→ (事務局：労働政策課)

担当の判断別になるが、施設整備関係が入っていたかと思う。

(仲村至弘委員)

現在、職場でカスタマーハラスメントが非常に増えている。カスタマーハラスメントの対策として、事業主もしくは消費者に対する啓発の実施を検討いただきたい。

→ (事務局：労働政策課)

カスタマーハラスメントについては、2026 年 10 月から、企業、事業者が対策を義務付けられるところであり、昨年 12 月に、沖縄労働局と連携してセミナーを実施した。引き続き、周知啓発に取り組んでいきたい。

(鎌田晋委員)

あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進についての中で、相談事業を 2 つ実施しているが、相談事業のそれぞれの要求額を教えてください。

→ (事務局：女性力・ダイバーシティ推進課)

相談事業だけの予算額は、すぐには出せない。抜きだせる場合、後日補足説明する。【補足 2】

(新垣誠会長)

皆様のご意見をお伺いしている中で 1 番大きかったのは、おそらく啓発、広報の仕方にあると思う。本当にアウトリーチが必要と思われる方々になかなか声が届かないという課題があると思う。

また、ジェンダー平等や男女共同参画に関しては、世代間の意識の差が結構あるので、そういうセグメントに合わせた広報のアプローチの仕方を変えていく戦略が必要だと思う。広報は、なかなか費用対効果が見えないところもある。ただ、指標は変える必要があるとも感じた。

他に御意見・御質問等がなければ、第6次沖縄県男女共同参画計画に係る取組状況について、県ホームページ等により公表してよいか。

→（委員全員）了承

（報告事項1）男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査の概要について

- ・事務局より、男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査について概要版の冊子をもとに説明を行った。
- ・調査の結果分析を行った新垣会長、小西委員が所見を述べた。
- ・委員からの質問事項、意見について主なものは以下のとおりであった。

（新垣誠会長）

調査から表れているのは、沖縄県の産業構造が原因なのもあるが、男性が家事・育児をやらないと実生活が回らないという現状があり、家庭内の平等感はある程度達成されている。

しかしながら、人権意識としてのジェンダー平等は全く届いておらず、女性が不平等感を感じているのに男性はあまり感じていないことが一番深刻である。男性は、特権的な位置にいて下駄を履かされているが、それを当たり前だと思っている男性の意識がついていないということが非常に大きい印象を受けた。実生活の中では、男性としての特権を行使できない形に現実が変化している中で、昔ながらのジェンダー規範を持っていると、男性の中での剥奪感が出てくる。女性だけの支援では、恐らく解決しない部分があり、いかに男性の意識や行動を変えていくかが課題になるかと思う。

今後、沖縄県の男女共同参画の中でも男性をどうしていくかというところにもう少し目が行く必要があると思う。

（小西照子委員）

世の中としては、まず男性と女性の数の不平等を是正しようとして女性を優遇するということを取り組んでいる。比較的40代以降の人は、ある程度納得してきたかもしれないが、若い世代にとっては女性ばかり優遇されていると感じている人が少し増えてきているのではないかとこのころに気を付けなければいけない。男性が無意識の中で優位にあることや、すでに優位に立っているというところを理解してもらう啓発が大事になると思う。

また、職場において、今後、女性の数が増えたとしても管理職を増やさないと、社会制度或いは企業の中の制度は変わっていかない。色んな講座を実施しているというお話があったが、やっぱり興味のある人しか来ない。興味のないあるいはまだ大事だと思っていないところこそ、改善すべきだと思うので、企業に出向いたり、何かセミナーを進めていくというやり方がこれから求められるかと思う。意識改革は時間がかかり、費用対効果と結びつきにくいのが手をゆるめてはいけない施策だと思う。オープンにやる講座も含め、ある程度、ピンポイントで講座や啓発活動を進める施策を実施しても良いと感じる。

(宮里敏乃委員)

教育や講座を実施するには結構良いと思う場が就職活動の場である。沖縄県内の大学、専門学校の子生さんたちがアリーナやコンベンションに何百名と連日集まるので、そこに1つ県としてブースを出して、男女共同参画について考えるというようなものを実施しても良いと思う。

→ (事務局：女性力・ダイバーシティ推進課)

次年度は、アウトリーチしながら、ターゲットに合った働きかけができるようにしていきたい。

(報告事項2) 令和8年度沖縄県男女共同参画審議会の開催スケジュール

・事務局より、令和8年度沖縄県男女共同参画審議会のスケジュール案について説明した。

【補足1】

令和7年5月1日現在の沖縄県内における放課後児童クラブは、29市町村633所(8か所増)、登録児童数は27,332人(762人増)、登録できなかった児童数は825人(92人減)となっている。児童クラブ数の増加(8か所増)に伴い、登録児童数も増加(762人増)したものの、利用ニーズの高まりにより、登録できない児童数が高止まりの状況にある。

沖縄県としては、国事業や一括交付金を活用し、市町村が行う公的施設活用クラブの施設整備や運営費等に対する支援や、実態調査や就労斡旋に係る取り組み等を展開しているところ。

令和7年度から施行している子ども・子育て支援事業支援計画においては、令和11年度末までに新たに約60クラブを整備し、約30,000人の児童を受け入れることとしており、その達成状況を勘案しながら、引き続き支援して参りたい。

【補足2】

(公財)おきなわ女性財団に委託し、実施する相談事業(注)の予算額は、26,893千円である。

(注)女性相談、男性相談、国際女性相談、にじいろ相談の4つをあわせた予算額。各相談ごとの予算額の抜きだしは難しい。

国際的な家庭問題に関する相談窓口(国際家事福祉相談所)については、国際家庭ネットワーク構築事業の中で相談事業を実施しているため、予算額の抜きだしは難しい。

以上